役員紹介



富田 一弥（とみた かずや）

取締役 取締役会議長
1959年4月3日生 66歳
役員在任年数:13年
所有株式数:106千株
取締役会出席回数(前期):12/12回

1984年 4月　当社入社
2007年 2月　コミュニティサービス事業グループ長
2008年12月　コミュニティサービス事業部長
2009年 2月　執行役員 コミュニティサービス事業部長
2011年12月　執行役員 コミュニティサービス事業部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長
2012年12月　常務執行役員 人とみらい開発事業本部長
　兼 コンシューマー事業本部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長
2013年 2月　取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長
　兼 コンシューマー事業本部長 兼 管理部長 兼 通信・新規サービス部長
2014年 6月　取締役常務執行役員 経営戦略センター長
2016年 2月　代表取締役社長 社長執行役員
2022年 2月　取締役会長 取締役会議長
2025年 2月　取締役 取締役会議長(現任)



長岡 豊（ながおか ゆたか）

代表取締役社長
社長執行役員
1961年9月7日生 64歳
役員在任年数:6年
所有株式数:68千株
取締役会出席回数(前期):12/12回

1984年 4月　当社入社
2008年12月　衣料繊維事業本部岐阜工場長
2010年12月　衣料繊維事業本部印南工場長
2012年 2月　衣料繊維事業本部付部長(海外事業特命担当)
2014年 2月　衣料繊維事業本部岐阜工場長
2015年 9月　(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長
2018年 2月　執行役員 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長
2020年 2月　取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長
2021年 2月　取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼 開発事業部長
2022年 2月　代表取締役社長 社長執行役員(現任)



岡本 雄博（おかもと たけひろ）

取締役専務執行役員
人とみらい開発事業本部長
1961年6月9日生 64歳
役員在任年数:4年
所有株式数:45千株
取締役会出席回数(前期):12/12回

2005年 8月　当社入社
2008年12月　経営戦略センター財経室長
2013年 3月　産業機材事業本部管理部長
2014年12月　経営戦略センター経営企画室長
2016年 2月　執行役員 経営戦略センター経営企画室長
2019年 2月　常務執行役員 経営戦略センター長
2021年 6月　川西倉庫(株)社外取締役
2022年 2月　取締役常務執行役員 経営戦略センター長
2026年 2月　取締役専務執行役員 人とみらい開発事業本部長(現任)



金田 至保（かねだ よしやす）

取締役常務執行役員
衣料繊維事業本部長
1965年1月11日生 61歳
役員在任年数:1年
所有株式数:36千株
取締役会出席回数(前期):9/10回

1987年 4月　当社入社
2010年 2月　衣料繊維事業本部販売第1部長
2014年 4月　衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部長 兼 スクールユニフォーム部長
2015年 2月　(株)ナカヒロ代表取締役社長
2018年 4月　衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部 グローバル事業特命担当部長 兼 日毛(上海)管理有限公司出向
2019年 1月　衣料繊維事業本部ユニフォーム事業部 グローバル事業特命担当部長 兼 青島日毛織物有限公司上海分公司総経理
2019年 2月　執行役員 衣料繊維事業本部販売統括部長
　兼 青島日毛織物有限公司上海分公司総経理
2021年12月　執行役員 衣料繊維事業本部販売統括部長 兼 ユニフォーム部長
2022年 2月　常務執行役員 衣料繊維事業本部長 兼 販売統括部長 兼 ユニフォーム部長
2024年10月　常務執行役員 衣料繊維事業本部長 兼 販売統括部長 兼 ユニフォーム部長 兼 販売促進部長
2025年 2月　取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長(現任)



近藤 浩行（こんどう ひろゆき）

取締役常務執行役員
産業機材事業本部長
1965年12月8日生 60歳
役員在任年数:—(新任)
所有株式数:19千株
取締役会出席回数(前期):—/—回

1989年 4月　当社入社
2015年 2月　衣料繊維事業本部製造統括部印南工場長
2019年 2月　衣料繊維事業本部製造統括部長
2019年 4月　衣料繊維事業本部製造統括部長 兼 岐阜工場長
2020年 2月　衣料繊維事業本部製造統括部長
2022年 2月　執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長
2023年 2月　執行役員 アンビック(株)(現(株) エフアンドエイノンウーブンズ)代表取締役社長
2025年 2月　常務執行役員 産業機材事業本部長
　兼 (株)エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長
2026年 2月　取締役常務執行役員 産業機材事業本部長(現任)



宮島 青史（みやじま せいし）

社外取締役(独立役員)
1960年1月11日生 66歳
役員在任年数:4年
所有株式数:—
取締役会出席回数(前期):12/12回

1983年 4月　野村不動産(株)入社
2001年 6月　同社法人営業部長
2006年 6月　同社取締役 法人カンパニー副カンパニー長
2009年 4月　同社取締役常務執行役員 法人カンパニー長
2012年 4月　同社代表取締役専務執行役員 法人カンパニー長
2012年 5月　野村不動産ホールディングス(株) 執行役員 仲介CRE部門長
2013年 4月　野村不動産アーバンネット(株) 代表取締役社長 社長執行役員
2016年 4月　同社取締役会長
2018年 6月　新日本建設(株) 取締役 副社長執行役員
2022年 2月　当社社外取締役(現任)
2023年 4月　(株)LogProstyle 社外取締役(現任)

（2026年2月25日現在）



加藤 之啓（かとう ゆきひろ）

社外取締役（独立役員）
1959年1月3日生 67歳
役員在任年数：2年
所有株式数：—
取締役会出席回数（前期）：12/12回

1984年 4月　日本電装（株）（現 （株）デンソー）入社
2005年 1月　同社IC技術2部長
2010年 6月　同社常務役員
2017年 4月　同社専務役員
2019年 6月　（株）デンソーテン代表取締役社長
2023年 5月　（株）ゆき屋ConCon代表取締役社長（現任）
2023年 8月　日本プロセス（株）社外取締役（現任）
2024年 2月　当社社外取締役（現任）



上原 理子（うえはら みちこ）

社外取締役（独立役員）
1949年12月24日生 76歳
役員在任年数：新任（社外監査役：9年）
所有株式数：—
取締役会出席回数（前期）：11/12回※
監査役会出席回数（前期）：12/12回※
※社外監査役としての出席状況

1976年 4月　神戸地方裁判所判事補
1979年 4月　神戸地方裁判所尼崎支部判事補
1982年 4月　大阪地方裁判所判事補
1986年 4月　福岡地方裁判所判事
1989年 5月　弁護士登録 三宅合同法律事務所入所
1992年 3月　上原合同法律事務所開設（現任）
2015年 2月　当社補欠監査役
2016年 6月　住友電気工業（株）社外監査役（現任）
2017年 2月　当社社外監査役
2022年 6月　積水化成品工業（株）社外取締役
2026年 2月　当社社外取締役（現任）



川村 善朗（かわむら よしろう）

常勤監査役
1960年11月15日生 65歳
役員在任年数：新任（取締役：7年）
所有株式数：49千株
取締役会出席回数（前期）：12/12回※
監査役会出席回数（前期）：–/–回
※取締役としての出席状況

1983年 4月　当社入社
2005年12月　江陰日毛紡績有限公司総経理 兼 江陰日毛印染有限公司総経理
2008年12月　研究開発センター第2研究開発室長
2010年 5月　エンジニアリング事業部専門部長
2013年 2月　（株）ニッケ機械製作所代表取締役社長
2015年 9月　衣料繊維事業本部製造統括部長
2016年 2月　執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長
2017年 6月　執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長 兼 ファブリック事業部長
2019年 2月　取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長
2022年 2月　取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長
2025年 4月　取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼 不動産開発事業統括部長
2026年 2月　常勤監査役（現任）



松本 義子（まつもと よしこ）

常勤監査役
1966年11月15日生 59歳
役員在任年数：1年
所有株式数：23千株
取締役会出席回数（前期）：10/10回
監査役会出席回数（前期）：10/10回

1989年 4月　当社入社
2020年 2月　監査室長 兼 内部監査室長
2020年 4月　内部監査室長
2021年12月　経営戦略センター総務法務広報室長
2024年 2月　生活流通事業部管理部長
2025年 2月　常勤監査役（現任）



加藤 純一（かとう じゅんいち）

社外監査役（独立役員）
1962年1月26日生 64歳
役員在任年数：2年
所有株式数：—
取締役会出席回数（前期）：12/12回
監査役会出席回数（前期）：12/12回

1994年10月　センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
1998年 1月　公認会計士橋本節雄会計事務所（現 公認会計士加藤純一事務所）入所（現任）
1999年 4月　公認会計士登録
1999年 7月　税理士登録
2005年 6月　シンシア税理士法人設立・代表社員（現任）
2017年 2月　当社補欠監査役
2024年 2月　当社社外監査役（現任）



勝井 映子（かつい えいこ）

社外監査役（独立役員）
1968年11月2日生 57歳
役員在任年数：—（新任）
所有株式数：—
取締役会出席回数（前期）：—/—回
監査役会出席回数（前期）：—/—回

1995年 4月　弁護士登録 中川法律事務所入所（現任）
1995年 4月　大阪弁護士会 子どもの権利委員会委員（現任）
2005年 4月　大阪弁護士会 法教育委員会委員（現任）
2012年 6月　日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員（現任）
2014年 4月　大阪府教育委員会 スクールロイヤー（現任）
2018年 6月　日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会副委員長（現任）
2024年 2月　当社補欠監査役
2026年 2月　当社社外監査役（現任）

コーポレート・ガバナンス

経営の効率化、透明性の向上を目指した組織統治機能の諸改革により、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、企業価値の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制

機関設計

ニッケグループは、会社法上の機関設計として、取締役会と監査役会が業務執行の監督および監査を行う監査役会設置会社を選択しています。取締役会の機能を補完するため「アドバイザリーボード」を設置し、中長期的な企業価値向上に向けた「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、企業経営の活性化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会

取締役会は、知識・経験・能力のバランスと多様性のある取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催しています。独立性の高い社外取締役を３分の１以上選任し、さまざまな観点からの助言を受けるとともに監督機能の強化に努めています。取締役会は、株主への受託者責任を認識し、適切な権限行使により、経営理念の実現、持続的な企業価値向上の責務を負います。

監査役会

監査役会は、監査役４名（うち社外監査役２名）で構成され、毎月開催しています。独立性の高い社外監査役が独立した立場で監査を行い、適切に意見を述べています。株主への受託者責任を認識し、独立した客観的な立場において適切な判断を行い、持続的な企業価値向上に向け企業の健全性を確保しています。

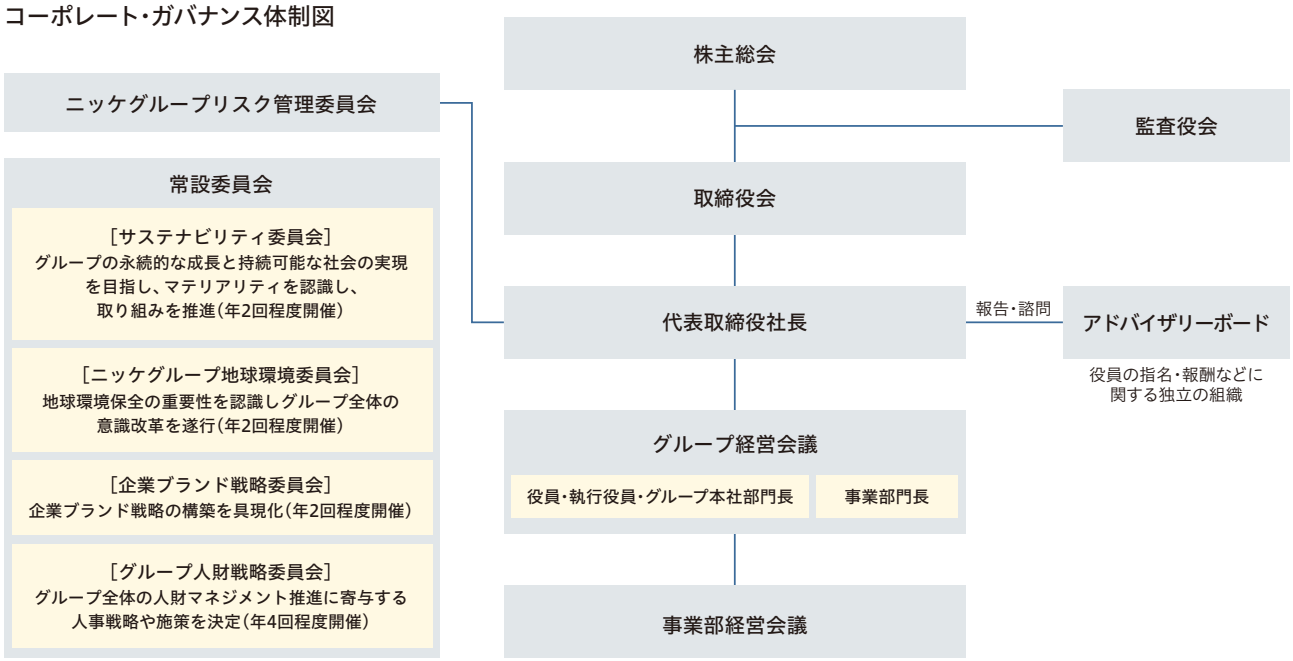
グループ経営会議

グループ経営会議は、執行役員・常勤監査役、各事業部門長およびグループ本社部門長などで構成されています。代表取締役が業務執行に関し重要な意思決定を行うにあたり、個々の案件を多角的創造的視野から検討し、効率的に判断に導くことを目的に毎月2回以上開催しています。

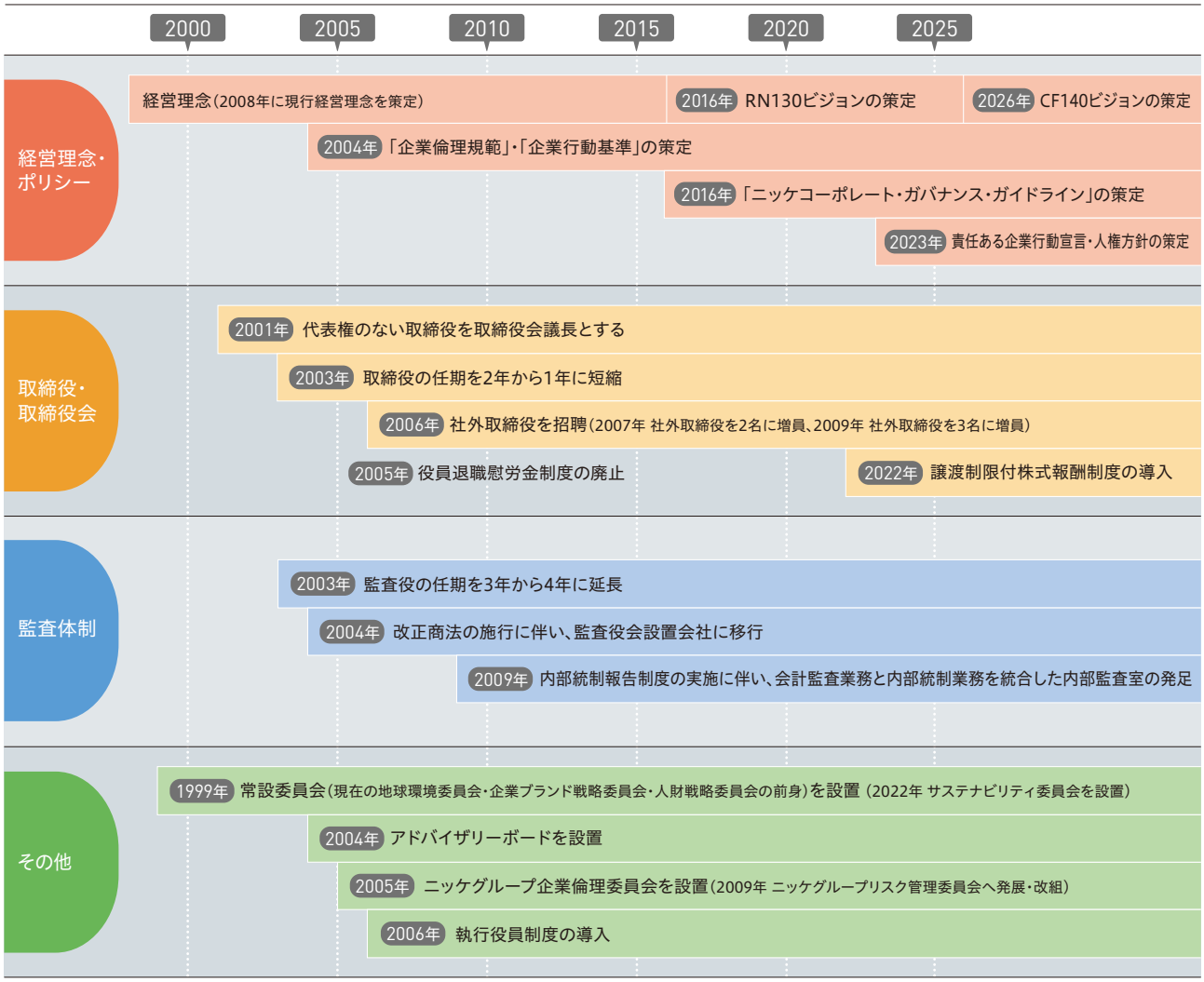
アドバイザリーボード

社外の識者からの監視や情報を受ける仕組みとして、独立社外取締役が過半数を占めるアドバイザリーボードを設置しています。アドバイザリーボードは、委員５名以内で構成し、役員の指名・報酬、代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。会議は原則年２回定期開催され、必要に応じて臨時開催を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスの取り組み



● 政策保有株式の状況について

保有に関する方針

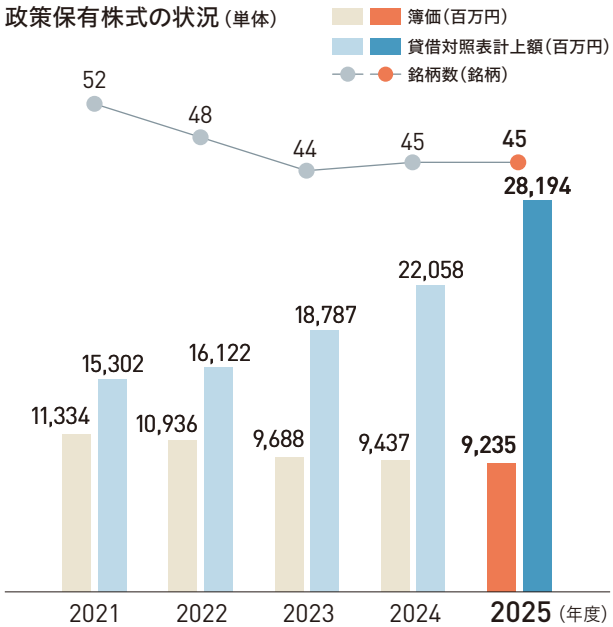
政策保有株式については有価証券報告書において開示するとともに、毎年、取締役会において、保有銘柄ごとに、その保有目的や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを具体的に精査し、保有の適否を検証しています。

その検証結果に基づき、過去5年において49銘柄（一部売却を含む）、簿価ベースで約30億円を売却しました。

議決権の行使

政策保有株式の議決権行使については、必要に応じて発行会社との対話を通じ、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかを個別に精査した上で、その行使についての判断を行っています。

政策保有株式の状況（単体）



※1　貸借対照表計上額の合計値が増加しているのは、保有株式の時価が上昇しているためです。
※2　組織再編により、2024年度の保有銘柄数が増加しています。

● 役員選任理由

当社は、持続的成長に向けた実効性のあるガバナンス体制を構築するため、幅広い事業経験や多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。各取締役・監査役のスキルおよび活動状況などの情報は下記のとおりです。

富田 一弥　取締役 取締役会議長

取締役会議長として独立的な立場から、実効性のある議事運営に努めてきました。また、当社の前社長として長年にわたり経営全般に携わり、中長期ビジョン「ニッケグループRN130ビジョン」を策定し推進するなど、豊富な経験を有しています。これらの実績から当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

長岡 豊　代表取締役社長 社長執行役員

代表取締役社長として経営の監督と重要事項の決定を適切に行い、「ニッケグループRN130ビジョン」の実現に向けて「RN130第3次中期経営計画」を推進し、5期連続の増収と営業利益増益を達成、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益を更新しました。これらの実績から、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

岡本 雄博　取締役専務執行役員 人とみらい開発事業本部長

取締役として経営の監督と重要事項の決定を適切に行い、常務執行役員として経営戦略センター長を担当し、経営戦略の策定と推進、コーポレート・ガバナンスの構築、財務・人事・IRやM&A戦略、メディカル関連事業を推進しました。「サステナビリティ委員会」委員長として、当社グループの永続的な成長と持続可能な社会の実現に向けて取り組むなど、企業価値向上のために適切な人材と判断しています。

金田 至保　取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長

取締役として経営の監督と重要事項の決定を適切に行い、常務執行役員として衣料繊維事業本部長を担当し、国内事業の収益最大化と海外事業の成長最大化に取り組みました。サーキュラーエコノミーシステム「WAONAS®」の推進、「企業ブランド戦略委員会」委員長として企業ブランド戦略の具現化を進めるなどの実績から、当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断しています。

近藤 浩行　取締役常務執行役員 産業機材事業本部長

常務執行役員として産業機材事業本部長を担当し、自動車・環境関連への注力と海外事業拡大に取り組み、M&Aやシナジー効果創出による不織布事業とFA事業の拡大を推進しました。また「グループ人財戦略委員会」委員長として人事戦略や施策を推進し、中長期ビジョン「CF140ビジョン」委員長として次の10年の方向性を策定しました。これらの実績から新たに取締役として選任しました。

宮島 青史　社外取締役（独立役員）

他の会社の経営経験があり、不動産関連業界における実績とその豊富な経験に基づき、独立的な立場から取締役会における監督を行っていただいています。また、「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社グループのコーポレート・ガバナンス向上において積極的に関与するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行うために必要な人材と判断しています。

加藤 之啓　社外取締役（独立役員）

他の会社の経営経験があり、自動車関連業界における実績とその豊富な経験に基づき、独立的な立場から取締役会における監督を行っていただいています。また、「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社グループのコーポレート・ガバナンス向上において積極的に関与するなど、当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行うために必要な人材と判断しています。

上原 理子　社外取締役（独立役員）

社外監査役として企業の健全性を確保するために独立した客観的な立場から的確な監査を行っていただきました。過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、法律に精通した弁護士としての経験に基づき、独立的な立場から当社グループの持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行っていただくことを期待したため、新たに社外取締役として選任しました。

川村 善朗　常勤監査役

取締役として経営の監督と重要事項の決定を適切に行い、常務執行役員として人とみらい開発事業本部長を担当し、「八重洲通フィルテラス（旧ニッケ東京ビル跡地）」の竣工や遊休地等の再開発など資産効率の向上を推し進めました。当社グループ各事業や生産・研究開発分野を幅広く経験し、グループ会社経営の実績もあり、監査を行う適切な人材と判断し、新たに監査役として選任しました。

松本 義子　常勤監査役

各事業において管理部門を幅広く経験し、当社グループの事業に関して相当程度の知見を有しています。また、グループ全体の財務・経理や内部統制部門の経験もあり、企業の健全性を確保するために適切な人材と判断しています。

加藤 純一　社外監査役（独立役員）

過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、財務・会計・税務に精通した公認会計士としての経験に基づき、企業の健全性を確保するために独立した客観的な立場において監査を行い、社外監査役としてコーポレート・ガバナンス向上に貢献できる適切な人材と判断しています。

勝井 映子　社外監査役（独立役員）

過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、法律に精通した弁護士としての経験に基づき、企業の健全性を確保するために独立した客観的な立場において監査を行い、適切な意見をいただくことを期待したため、新たに社外監査役として選任しました。

各役員のスキルマトリックス

氏名		富田 一弥	長岡 豊	岡本 雄博	金田 至保	近藤 浩行
役職		取締役 取締役会議長	代表取締役社長 社長執行役員	取締役専務執行役員 人とみらい開発事業本部長	取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長	取締役常務執行役員 産業機材事業本部長
スキル	企業経営	●	●		●	●
	営業	●		●	●	
	技術・研究開発		●			●
	財務・会計	●		●		
	人事・労務	●	●	●	●	●
	法務・リスクマネジメント	●		●		
	サステナビリティ			●		
	M&A	●		●		
	グローバル経験		●		●	●
当社事業経験	衣料繊維事業	●	●		●	●
	産業機材事業		●	●		●
	人とみらい開発事業	●	●	●		
	生活流通事業	●	●			

氏名		宮島 青史	加藤 之啓	上原 理子	川村 善朗	松本 義子	加藤 純一	勝井 映子
役職		社外取締役 （独立役員）	社外取締役 （独立役員）	社外取締役 （独立役員）	常勤監査役	常勤監査役	社外監査役 （独立役員）	社外監査役 （独立役員）
スキル	企業経営	●	●		●			
	営業	●						
	技術・研究開発		●		●			
	財務・会計					●	●	
	人事・労務	●	●	●				●
	法務・リスクマネジメント		●	●		●		●
	サステナビリティ				●			
	M&A							
	グローバル経験				●	●		
当社事業経験	衣料繊維事業				●	●		
	産業機材事業				●	●		
	人とみらい開発事業				●	●		
	生活流通事業				●	●		

スキル項目の内容は以下の通りです。

企業経営	グループ会社を含めた事業会社の経営経験があり、会社経営に関する知識を有している
営業	営業・マーケティング・ブランド戦略における経験を有している
技術・研究開発	生産技術、品質管理、研究開発分野における経験を有している
財務・会計	財務・会計・資本政策・税務などの専門的知識を有している
人事・労務	人財マネジメント・労務管理・人権尊重など人的資本経営に関する知識を有している
法務・リスクマネジメント	法務・知財・リスクマネジメントなどの専門的知識を有している
サステナビリティ	サステナビリティをめぐる諸課題に関する見識、ESG活動の責任者としての経験・専門的知識を有している
M&A	M&Aやアライアンスなどの戦略策定・遂行の経験を有している
グローバル経験	海外での勤務経験、グローバルベースの事業活動の経験を有している

※1　宮島青史、加藤之啓および上原理子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、加藤純一および勝井映子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
※2　上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

● 取締役会の実効性評価

2025年度の取締役会の実効性評価について、当社では取締役および監査役に対して調査票を配布し、取締役会の構成、議論内容、運営方法などに関する自己評価を実施しました。取締役会においてその自己評価の分析と課題整理を行った結果、当社の取締役会は、総合的に評価が高いことが確認されました。取締役会構成におけるバランスや多様性に加え、自社の資本コストを認識した上で具体的な経営戦略や経営計画などについて議論されていることについて高評価を得ています。一方、経営資源の配分や事業ポートフォリオ戦略に関する議論についてのさらなる深化や、議論の背景となる経営戦略の説明など、社外役員の理解を促進する仕組みづくりに継続して取り組んでいくこととされました。これらの評価結果を参考に、今後とも取締役会の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

取締役会での審議・報告事項の概況

取締役会は、原則毎月１回開催し、法令および定款に規定された事項や重要な投融資案件などを決定するとともに、各事業およびグループ会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っています。また、中期経営計画や年度計画などの承認とその進捗管理を行い、重要な投資案件については立案時計画とその実績の進捗管理を行うなど、経営戦略の推進・監督を行っています。

● 取締役の報酬等について

取締役の報酬額については、株主総会で承認された総額の範囲内において取締役会にて決定していますが、その決定に先立ち社内委員と社外委員とで組織されるアドバイザリーボードに諮問し、その審議を経ることで客観性および透明性のある手続きと役員報酬額の適正性・妥当性を担保しています。

2022年度に役員報酬制度の見直しを行い、当社の社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様とより一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これに伴い、社内取締役の報酬については、職位に基づき定額である「固定報酬」と業績連動である「年次業績に関連付けた業績連動報酬」および「中期経営計画の進捗・達成に関連付けた業績連動報酬」、株式を割り当てる「株式報酬」で構成することとし、その支給割合は標準でおおむね5:2:1:2としました。また、取締役会長、取締役会議長の報酬については、「固定報酬」と「株式報酬」で構成し、支給割合はおおむね8:2としました。社外取締役および監査役の報酬額については、その役割と独立性を鑑みて会社業績には連動しない固定報酬のみとしています。

報酬等の総額（2025年11月期）

		取締役 （うち社外取締役）	監査役 （うち社外監査役）
報酬等の総額		215百万円 （18百万円）	49百万円 （12百万円）
報酬等の種類別の総額	基本報酬 （固定報酬）	133百万円 （18百万円）	49百万円 （12百万円）
	業績連動 報酬等	52百万円 （－）	— （－）
	非金銭 報酬等	29百万円 （－）	— （－）
対象となる 役員の員数		9名 （3名）	5名 （2名）

▶報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額25百万円を含んでいます。
▶非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。
▶取締役および監査役の報酬額については、2020年2月26日開催の第189回定時株主総会においてその限度額を改定し、取締役は年額300百万円以内（うち社外取締役分24百万円以内）、監査役は年額80百万円以内（うち社外監査役分16百万円以内）としています。なお、2022年2月25日開催の定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権の総額を年額50百万円以内かつ割り当てる当社普通株式の総数を年100,000株以内として設定することが決議されました。
▶詳細は、「第195回定時株主総会招集ご通知」P.40、41をご覧ください。「第195回定時株主総会招集ご通知」は、https://www.nikke.co.jp/investor/data/ に掲載しています。

● コンプライアンス・リスク管理

リスクの認識

ニッケグループは、グループリスク管理委員会を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止および損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しています。

事業等のリスク

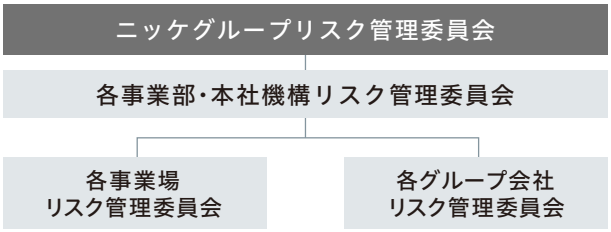
- 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等
- 事業の再編、事業構造改善
- 株価の大幅下落、為替相場の変動等
- 製品の欠陥等
- 原材料の購入
- 海外事業展開
- 災害・重大な感染症の拡大等
- 固定資産の減損
- 情報セキュリティリスク

※詳細は「第195期有価証券報告書」P.26～28をご覧ください。

リスク管理体制

ニッケグループは、当社監査役および内部監査部門の監査や年2回開催のニッケグループリスク管理委員会を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っています。また、各事業部およびグループ会社においても随時、リスク管理委員会を開催し、事業ごとの固有のリスクの把握を図っています。

ニッケグループリスク管理委員会体制



内部通報者の保護

ニッケグループでは、法令違反行為や企業倫理規範に反する行為についての通報窓口を設置し、企業倫理ハンドブックやイントラネットなどで周知しています。

通報窓口は、監査役と内部監査室の2つのルートを設け、通報に関する秘密は、厳重に保持する体制としています。2025年度の通報件数は9件でした。

情報の取り扱い

知的財産の尊重

ニッケグループでは2008年12月1日付で環境・知財管理室(現:システム技術・環境開発室)を設置しました。ニッケグループ全体が保有する知的財産の管理を統括する体制を構築することで、グループが所有する特許の有効利用・防衛などに対処しています。共同研究などにおける秘密保持契約の締結や創出した発明の取り扱いなどにも対応するとともに、グループ外の知的財産の尊重も徹底するように図っています。また、ニッケグループでは、従業員が業務に関連して創造した知的財産を発明報奨制度である職務発明取扱規程に基づいて評価・処遇しています。

個人情報の保護

ニッケグループでは、情報が事業を継続する上で大切な資産であることを認識し、個人情報の適切な取り扱いと保護が社会的責務であると考えています。2005年にニッケグループプライバシーポリシーとニッケグループ個人情報保護規程を定め、これらに基づいた管理体制を構築し、個人情報の適切な取り扱いができるよう管理を徹底しています。また、ニッケグループ企業倫理ハンドブックや社内報、Eラーニングの活用などによって、定期的な啓発活動も実施しています。

社外取締役メッセージ



社外取締役(新任)
上原(うえはら) 理子(みちこ)

この度、日本毛織株式会社株主総会において、社外取締役に選任いただいたことを光栄に感じています。

近年、コーポレートガバナンス・コードにおいて、取締役会の構成におけるダイバーシティの重要性がますます認識されるようになりました。当社は130年の長い歴史を誇る企業ですが、これまで女性取締役が選任されたことはなく、私が初めての女性社外取締役としてその役割を担うこととなりました。

ニッケグループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”を経営理念に掲げ、「みらい生活創造企業」を目指しており、この理念に基づき女性社外取締役として求められる役割を深く考えています。社外取締役としての基本的な役割に加え、多様性の観点を重視し、市民・生活者の視点、そして女性としての視点を活かして、経営判断や戦略立案に寄与することが私の責務であると認識しています。

さらに、持続的な企業価値の向上を実現するためには、ダイバーシティの推進のみならず、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が不可欠です。企業の信用を損なう重大なコンプライアンス違反や不祥事を未然に防ぐためにも、客観性や透明性を確保した取締役会の運営が求められます。私は企業経営の経験こそありませんが、他社での社外取締役および社外監査役としての実績や、法律実務家として培ってきた知識・経験を活かして、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、多角的な視点から助言を行い、経営を支える所存です。

微力ではありますが、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にしっかりと応えられるよう努めていきますので、よろしくお願いいたします。